

## グローバル環境学の拠点形成に向けて

佐藤 俊

人文社会科学研究所教授 環境科学研究科長

### 1. 環境科学研究科の閉塞状況と環境課題の超域化

環境科学研究科は、独立修士課程研究科として1977年に全国に先駆けて設置された。その当初から、人間環境の総合的な教育研究と問題解決型の人材育成を目指して、文理医融合型の1専攻制のもとで実習や実験による実践的解決力を重視するカリキュラムが編成されていた。

さらに、学際性、国際性、そして社会人の再教育の拠点として、環境に興味のある者を積極的に受け入れてきた。そして、学部新卒者や留学生、さらには社会人といったバックグラウンドを異にする多種多様な入学生を対象として、環境系の高度職業人を養成してきた。

しかし、本研究科は独立修士課程なので、修了者は、博士後期課程の専門専攻に進学するか、環境分野に就職するかのいずれかしか選択できないのである。この閉塞状況を

打破するために、本研究科は、学際深化のための環境系後期専攻の設置を模索してきた。

一方、環境問題もまた、この30年間に大きく変容してきた。本研究科が設置された当時は、環境問題は、局地的な公害に対する国内での解決を試みるものと理解され、地域の自然環境の保全が論議されたものである。しかし、生物多様性、砂漠化、温暖化などの地球規模の問題が、実は、大量生産・大量廃棄、過密都市の巨大化、資源の大量消費などに立脚した近代文明の負の遺産に起因していることが認識されるようになった。そして、21世紀は、前世紀の文明的病理を癒し、新たな文明理念を構築することが、人類史の流れとして求められている。

ここに求められる環境学は、地域社会に根ざした人間の生き方にとって安全で安心でき、しかも持続可能な地域環境は何かを問い、そのような地域環境の適正化を実現しうるものでなければならない。この意

味で、“Think globally! Act locally!”（地球的視野をもって地域に根ざした人間の生き方を探る）と同時に、“Think locally! Act globally!”（地域を直視し、地球人としての生き方を探る）ことを実践できる学問がグローバル（Global-Local:Glocal 国際地域連環）環境学である。

上に記したように、本研究科は、修士課程における学際基礎の特長をふまえて、現代的な環境課題を深く学び、研究できる後期専攻の設置を模索してきた。

## 2. 環境科学研究科の特長

### (1) 文理医融合型の学際教育

本研究科が設置された当初、入学定員は60名であったが、その後の定員増によって現定員は102名（一般80名、留学生10名、社会人10名、そして連携方式2名）となり、現在までに約2,700名の修了生を社会に送り出してきた。

また、現在の専任教員は30名であるが、40名の協力教員の助力をえて、総勢70名の教員が、理学、農学、工学、医学、人文社会学などの幅広い分野から配置されている。専任教員は、5研究科（生命環境科学研究科6専攻、システム情報工学研究科1専攻、人間総合科学研究科1専攻、数理物質科学研究科1専攻、人文社会科学研究科1専攻）に付託されている。

現在、環境を冠名とする環境系大学院は数多くあり、いずれも学際教育の拠点を標榜している。それらのカリキュラム構成を見ると、文理医融合型、文理融合型、文理連立型、理学中心型の4つに類型化できる。この類型によれば、本研究科は、文理医融合型にあたるが、このタイプの環境系大学院は岡山大学に博士課程として2005年に設置されただけである。

この点から見れば、本研究科が1977年に全国に先駆けて環境系大学院として設置されただけでなく、文理医融合型のカリキュラムを保持してきたということは、特筆すべき特長である。

### (2) 学外出身者が顕著に多い。

本研究科は、教養に裏付けられた環境系の高度な職業人を養成する独立研究科であり、特定の学部段階の教育組織とは直接的には連携していない。志願者の動機には、本研究科の教員が行っている個別の研究課題に対する興味のほかに、幅広く環境を学ぶことができるという、いわば学際教育に対する魅力が潜んでいる。

志願者は、入学定員の123～220%あり、入学充足率も94～115%を維持している。一般入試、留学生、社会人、連携方式などのいずれの入試枠においても定員をほぼ充足している。また、入学者のなかで学外出身者がしめる割合は、従来は約60%であっ

た。しかし、博士研究科の区分制が実施された昨年度には学内からの進学者だけが減少したので、学外出身者は80%に増加した。

これは、本研究科が独立大学院としての特長を実現していることを示している。

### (3) 進学者と大学教員が比較的多い。

修了生(年平均103名)の進路をみると、毎年、民間会社に約50%が就職している。官界に就職したり、職場復帰したり、あるいは帰国した者を総計すると約20%となる。また、修了者の約20%は、本学や他大学の博士研究科に進学している。修了生は、分野を問わず広く活躍し、一味違った人材として社会に進出しているのである。

さらに、修了生の進学先の分野を見ることにする。本研究科の修了生のうち178名が今までに進学しているが、理農工系の分野には87%、人社系に7%、そして医歯系に6%がそれぞれ進学している。また、現在、進学者の33%に相当する59名が大学教員となっている。その配置先の分野をみると、人社系の分野に51%、理農工系に42%、そして医歯系に7%がそれぞれ就職している。

進学先の分野と教員としての配置分野をみると特異的な事実が判明する。すなわち、理農工系の進学者のうち約半分が人社系の教員として就職している。このように、進学者には専門指向型と学際指向型のタイプがあり、彼らは、文系とか理系とかの区別

に制約されずに、環境の学際的教養を生かした教員として活躍しているのである。

### 3. 生命環境科学研究科への統合改組

本学の執行部は、博士研究科を部局化し、その枠組みの中で学群と修士研究科を再編する方針を実施している。したがって、環境科学研究科は関連の深い生命環境科学研究科の中で環境系の前・後期専攻を設置する方針をもち、平成19年度概算を行っている。

この場合、環境科学前期専攻を実践融合型の学際基礎に、またグローバル環境学後期専攻を実践融合型の学際深化に重点化する。そして、前期教育のカリキュラムを循環環境と共生環境に重点化し、ややもすれば漠然となりがちな環境系課題の対象を明確にし、区分制によって修士教育の特長を保持しつつ、後期専攻では高度な学際専門教育をおこなう。

とくに、後期専攻の教育目標は、文理医の融合知とフィールド・サイエンスの実践知による環境共生型の文明理念を構築すること、そしてグローバル環境学による実践的な企画調整力と国際的指導力をもつ高度な人材(学究型研究者と実務型研究者)を養成することにある。

本研究科の概算要求に対する関係者のご理解とご支援をたまわりたく、お願いする  
しだいです。

(さとう しゅん/人類学)